

6 第 5 号陳情 次世代育成支援費支給学年適正化に関する陳情

受 理 年 月 日 令和 6 年 8 月 2 9 日

陳 情 者



付託する委員会 厚生文教委員会

陳情趣旨

被保護者自立促進事業の次世代育成支援費を小学 1 年生から支給するようにしてほしい。

陳情理由

- 1 東京都では被保護者自立促進事業を実施しており生活保護世帯の子供に対し次世代育成支援費を小学校 1 年生から支給すると定めている。(資料 1 東京都の事業紹介ウェブサイト)
- 2 同事業は各市町村に委任され近隣の市においても事業の要綱を定め次世代育成支援費を小学校 1 年生から支給としている。
- 3 東大和市では東大和市被保護者自立促進事業実施要綱を定めているが、次世代育成支援費の支給を中学 1 年生からとしている。なお、要綱は未公開のため資料はない。
- 4 この事業の費用負担は 10 割が東京都となっており、東大和市において支給学年を東京都の規定に対し制限をする理由がない。(資料 2 被保護者自立促進事業の説明資料)